

令和7年度(令和6年度事業)

**教育委員会に関する事務の
点検・評価報告書**

令和7年9月

にかほ市教育委員会

はじめに

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

にかほ市教育委員会でも、法律の趣旨にのっとり、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすため、学識経験者の知見を活用した点検及び評価を行い、報告書を作成しました。

この点検及び評価に基づき、施策の効果の検証と改善を図りながら、教育行政の公正かつ適正な執行につとめてまいります。

令和7年9月

にかほ市教育委員会

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

評価の実施方	1
事務事業評価表について	1～2
評価結果の公表	2
事務事業評価一覧表	3
事務事業評価表	4～13
評価委員の意見(総評)	14～15

1 評価の実施方法

点検・評価の対象

令和6年度に実施している事務事業のうち、教育委員会各課等の課題や目標として定めた重点項目10事業を選定し、点検及び評価を行いました。

点検・評価の観点

事務事業の目的・内容に照らし、投入した事業コストに対して実績や成果と必要性、有効性、効率性、達成度から、客観的な評価を行ったうえで、内部評価、事業の方向性について総括しました。

点検・評価の主体及び方法

事務事業評価表により担当課による事業検証を実施するとともに、外部評価委員からの意見・評価をいただきました。

2 事務事業評価表について

対象とする事業

点検及び評価の対象は、本市教育の基本方針による重点目標に即した取り組みとして実施している令和6年度の主な施策・事業等としています。

評価者

所管課の事業担当者が評価者となり自己評価を行いました。

I. 事業の目的・内容(Plan)

事業の目的・内容

何のために当該事業を行っているのか、事業実施により何をどうしたいのか、どういったことが課題なのか、目的・内容・課題について記載しています。

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト

事業費は、各年度における決算額を千円単位で記入し、概算人件費は、事務事業の実施にどの程度の人件費を費やしているかを記載しています。

実績及び成果

事業費及び人件費を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、また、目的が達成されたか把握できるように、事業の実施によってもたらされた直接の成果についても可能な限り数値で表しています。

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価

事業の評価

必要性

現在の市民ニーズや社会経済情勢に照らして、事業の必要性があるかどうか、状況の変化に対応しているかどうか、縮小又は休止・廃止した場合の影響は大きいかを評価しました。

有効性

施策や運営方針、市で策定した総合発展計画の目標成果が得られているかどうか、市民の満足度が得られているかを評価しました。

効率性

事業コストがかかりすぎていないか、事業が効率的に実施できたかを評価しました。

達成度

計画どおり達成しているかを評価しました。

内部評価

事務事業の費用対効果や手段の妥当性等を教育次長及び所管課の長が評価を行い、課題等への対応やその結果を記載しています。

(2) 事業の今後の方向性

現状の課題と今後の取組み

当該事業の実施に際して生じた課題の抽出とそれに対応する今後の取組みを記載しています。

総合評価

所管課が評価した結果について、「にかほ市教育委員会評価委員会」から総合評価をいただきました。

外部評価委員の意見・評価

所管課が評価した結果について、「にかほ市教育委員会評価委員会」から選定した全項目についてご意見をいただきました。評価の客観性により所管課では気づかなかった点が確認できるとともに、問題・課題の解決につなげます。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取組み

内部評価結果及び外部評価結果を分析し、一層の事務事業の改善に取り組み、学校教育・生涯学習などの教育行政の更なる推進を図ります。

3 評価結果の公表

教育委員会教育総務課で所管課の評価表を総括のうえ、ここに報告書としてまとめました。本報告書は市議会に提出するとともに、市ホームページに掲載し、市民からの意見も広く聴取します。

R6 年度事務事業評価 事業一覧

重点目標	番号	事務事業名	担当課
知・徳・体の調和のとれた 子どもの育成	1	奨学金返還助成事業	教育総務課
	2	不登校児童生徒支援事業	学校教育課
多様な学習機会の提供	3	奥の細道象潟全国俳句大会	生涯学習課
	4	高齢者学級むらすぎ学園	仁賀保公民館
	5	快適ライフスタイル講座	象潟公民館
	6	募集型実験工作教室	フェライト子ども科学館
	7	移動図書館サービス事業	図書館こぴあ
	8	デジタル・アーカイブ事業	白瀬南極探検隊記念館
みんなが楽しめる スポーツの振興	9	トレーニング室管理運営事業	仁賀保勤労青少年ホーム
伝統文化の保存・継承	10	にかほ市郷土史市民講座	文化財保護課

発展計画の目標	知・徳・体の調和のとれた子どもの育成		番号	1
事務事業名	奨学金返還助成事業	主要施策	新たな教育課題への対応	
		担当課	教育総務課	
I. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款 10	項 1 目 2 節 18
事業の目的	にかほ市に住居登録し居住する就労者のうち、奨学金の貸与を受け、返還する者に対し、返還金の助成を行うことにより、人材の確保と定住促進を図ることを目的とする。			
事業の内容	助成額（助成対象額の上限は20万円） 【県の交付決定を受けている場合】 対象となる年間返還額に県などの助成金を控除した額（上限6万7千円） 【県の交付決定を受けていない場合】 対象となる年間返還額に3分の1を乗じて得た額（上限6万7千円） 助成期間 奨学金貸与期間が2年以上3年以下の場合2年間、3年を超える場合3年間			
事業の課題	にかほ市内に5年以上定住する意思を持って住所を有している方を対象としているが、実際には助成決定後5年未満で転出している方もおり、定住に結び付いていない事例もある。			

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費	① 千円	4,677	6,529	6,120
	うち一般財源	千円	4,677	6,529	6,120
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.2	0.2	0.2
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ)	② 千円	1,357	1,386	1,442
	オ 総コスト ① + ②	千円	6,034	7,915	7,562
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	認定申請者	人	20	17	20
	認定者(延べ人数)	人	102	119	139
	交付申請者	人	48	51	59

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きい	☐ 影響は大きい ☒ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない	
	有効性 市民の満足度が得られている	☐ 得られている ☒ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない 若い世代にとって奨学金返還は大きな負担となるため、期間限定とはいえ大きな助けになっていると考える。	
	効率性 効率的に実施できた	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない 助成事業は秋田県と連携して実施することで効果が発揮される事業でもある。この事業に関する県からの情報提供については漏れることなく受けており、概ね効率よく実施できている。	
	達成度 目標を計画どおり達成している	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない 事務処理(交付決定から支払完了まで)は順調に遂行されている。又、にかほ市への定住の意識付けに一定の効果があると云える。	
内部評価	総合評価	費用対効果	コストに見合った効果が ☒ あがっている ☐ あがっていない
		手段の妥当性	手法を見直す必要が ☐ ある ☒ なし ☐ その他 ()
		事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
評価に対するコメント	奨学金返還者の負担の軽減につながるとともに、にかほ市における若い世代の人材確保や定住促進にも繋がるため双方に有益な事業となっている。又、今年度より助成額の上限を下げているため、費用対効果の部分については今後改善が図られていくものと思われる。		

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	事務手順が少々複雑なため、分かりやすく伝えるようにチラシや通知文書を工夫しているが、どうしても申請書の差し戻しが発生している。
今後の取り組み	若い世代からにかほ市に定住してもらうための制度として、県と連携しながら制度の周知を徹底し、対象者が漏れないようにする。近隣他市の同制度も確認し、良い部分を取り入れることも検討する。
総合評価	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
外部評価委員の意見・評価	継続することで人材の流出抑制にもつながる事業である。秋田県の同様の制度では公務員を助成対象外としているところ、にかほ市の制度では公務員も助成対象としている点で、人材確保と定住促進を図るための市独自の取組みの意図が汲み取れる。利用しやすい事業となるよう工夫を加えながら継続いただきたい。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	期間限定とはいえ、若い世代の方々の大きな手助けとなっており、市の人材確保と定住促進にも一定の成果を上げています。今後は、にかほ市独自の制度改正も視野に入れながら、移住・定住の担当課や市内企業との連携、にかほ市への転入時における制度紹介など、若い世代の方々に幅広い周知を図っていきたい。そして、さらなる若者の市内定住や人材の確保につなげていく。
---------	---

発展計画の目標	知・徳・体の調和のとれた子どもの育成	番号	2
事務事業名	不登校児童生徒支援事業	主要施策	児童生徒の学力向上及びたくましい心と体の育成
		担当課	学校教育課
I. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款 10 項 1 目 5 節

事業の目的	心理的要因等により長期間小中学校に登校できない児童生徒に対し、状況に応じた適切な相談及び指導、援助を行い不登校児童・生徒の社会的自立や集団への適応を図る。
事業の内容	不登校児童生徒に対して、学習支援、集団適応支援、相談活動を行っているとともに保護者からの教育相談にも対応している。
事業の課題	不登校になる要因が多様化、複雑化しており、対応が難しくなっている。

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
事業コスト	ア 事業費 ①	千円	16,043	17,478	18,997
	うち一般財源	千円	16,043	17,478	18,997
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.12	0.12	0.12
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	814	832	865
	オ 総コスト ① + ②	千円	16,857	18,310	19,862
	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
実績及び成果	不登校児童生徒支援事業	人	16	23	23

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きい	☒ 影響は大きい ☐ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない
	有効性 市民の満足度が得られている	☒ 得られている ☐ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない
	効率性 効率的に実施できた	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない
	達成度 目標を計画どおり達成している	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない
	総合評価	費用対効果 ☒ コストに見合った効果が ☒ あがっている ☐ あがっていない
内部評価	手段の妥当性	手法を見直す必要が ☐ ある ☒ なし ☐ その他 ()
	事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
	評価に対するコメント	学校や家庭と連携を図りながら、児童生徒の実態に応じた対応を行っている。

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	不登校の要因が多様化、複雑化し、児童生徒への対応が難しくなっており、児童生徒によっては成果があらわれにくい。
今後の取り組み	学校や家庭だけでなく関係機関等とより連携を図ることで、児童生徒の特性や環境に応じた対応を進めていくようにする。
総合評価	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
外部評価委員の意見・評価	現在利用している保護者アンケートの結果を今悩んでいる保護者の方に伝える機会があると、悩める親御さんがこれからどうしようかというときの指針や助けになると思われる。そのような機会と対応も検討していただきたい。ばすてると学校との連携を密にして、学校復帰へ導くことも含み、今後も継続していただきたい。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	ばすてると通う児童生徒の保護者間の交流も含め、現在悩んでいる保護者の皆さんにも相談時を利用して、声を届ける機会を設けていく。
---------	--

発展計画の目標	多様な学習機会の提供	番号	3
事務事業名	奥の細道象潟全国俳句大会	主要施策	生涯学習の推進と充実
		担当課	生涯学習課

Ⅰ. 事業の目的・内容(Plan)

事業の目的	「象潟」が奥の細道紀行目的地の一つであったという特性を活かし、歴史と文化性の高い教材に小中学生が触れる機会を創出する。また、市のPRと交流人口の拡大を図る。
事業の内容	事前投句による表彰式を挙げるほか、第40回記念大会として松尾芭蕉が訪れた「九十九島」と「蛸満寺」において吟行句会を開催する。また、俳人協会評議員等を務めている講師を招聘し講演会を開催する。
事業の課題	一般の部において投句数の減少が著しく、加えて小中学生の人口も減少しているため絶対数の確保が難しくなっている。また、入選作品の表彰式においても、大会中の気候と高齢化により、当日参加者数も減っている状態である。

Ⅱ. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費 ①	千円	1,084	1,055	891
	うち一般財源	千円	1,084	1,055	891
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.3	0.3	0.3
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	2,035	2,080	2,163
	オ 総コスト ① + ②	千円	3,119	3,135	3,054
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	投句数(一般)	句	410	377	430
	投句数(学生)	句	753	707	700
	講演会参加者	人	21	45	50

Ⅲ. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の 評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きい	☐ 影響は大きい ☒ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない
	有効性 市民の満足度が得られている	☐ 得られている ☒ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない
	効率性 効率的に実施できた	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない
	達成度 目標を計画どおり達成している	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない
内部 評価	総合評価	費用対効果 ☐ コストに見合った効果が ☐ あがっている ☒ あがっていない
		手段の妥当性 ☐ 手法を見直す必要が ☒ ある ☐ なし ☐ その他 ()
		事業の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
評価 コメント	評価に対するコメント	言葉の持つ豊かさを感じ、鑑賞力と想像力を養う俳句に触れることで、表現力や語彙力を育成する教材であるため、幅広い年齢層に支持される生涯学習に適した大会である。しかし、コストに見合った大会運営を検討すべきであり、市にもたらす効果を検証する必要がある。

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	投句数の減少に加え、講師のスケジュール管理を委託していた業者が廃業することが決定しており、今後の事業をどのように継続して行くべきか検討する必要がある。
今後の取り組み	市内俳句団体と文化財保護課を交え、今後の開催事業について意見交換を行う。
総合評価	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
外部評価委員の 意見・評価	子どもたちが地元象潟に触れながら俳句をつくるという非常に良い事業であり、また市のPRと交流人口の拡大にもつながる事業である。市内外の多くの方に参加してもらえるよう、開催方法、開催時期、開催場所を引き続き検討しながら実施をお願いしたい。

Ⅳ. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	公民館講座を利用し、俳句に触れる機会を創出する。今年度は市制20周年記念に絡め、俳句団体のみならず、生涯学習奨励員を含めた各種団体からの協力を得ながら盛り上げ、にかほ市のPRにも力を入れる。
---------	---

発展計画の目標	多様な学習機会の提供		番号	4
事務事業名	高齢者学級むらすぎ学園	主要施策	生涯学習の推進と充実	
		担当課	仁賀保公民館	
I. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款 10	項 4 目 2 節
事業の目的	社会の進展に伴い、広い視野と地域の向上を図ると共に、健康で生きがいのある生活に繋がる学習を行う。併せて、高齢者の社会参画を目指す。			
事業の内容	講座、移動研修（市内、市外）、軽スポーツ、芸術鑑賞、講話を実施。			
事業の課題	60歳代でも働いている方が多いため60歳代の学園生がほとんどいない。平均年齢79歳と高齢化している。			

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
事業コスト	ア 事業費 ①	千円	42	49	40
	うち一般財源	千円	42	49	40
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.5	0.5	0.5
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	3,392	3,467	3,606
	オ 総コスト ① + ②	千円	3,434	3,516	3,646
	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
実績及び成果	登録人数	人	60	59	57
	1回当たりの平均参加人数	人	42	39	38
					-

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きいのか	☒ 影響は大きい ☐ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない 高齢者の居場所の一つとなっている。	
	有効性 市民の満足度が得られているか	☐ 得られている ☒ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない 令和6年度事業のアンケート結果から、初回を除き、5段階評価(「5」が満足「1」が不満足)「5」「4」という回答を半数以上占めていた。	
	効率性 効率的に実施できたか	☐ 効率よく実施 ☐ 概ね効率よく実施 ☒ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない 市内で高齢者学級を公民館それぞれで実施している。(年1回合同事業を実施)	
	達成度 目標を計画どおり達成しているか	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない 事業計画どおり実施したので目的は達成している。	
内部評価	総合評価	費用対効果	コストに見合った効果が ☒ あがっている ☐ あがっていない
		手段の妥当性	手法を見直す必要が ☒ ある ☐ なし ☐ その他 ()
		事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ その他 (他館と合同開催)
評価に対するコメント	高齢者の居場所の一つとして事業は必要と考えるが、5年前に比べ20%以上(17人減)登録者が減り、定年延長等により60歳代が入学しないため、高齢化が進んでいる。今後ますます学園生の減少が予想される。		

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が進み登録人数も減少している。広報等で募集しているが申し込みは少数。(他館も同じような状況)。
今後の取り組み	令和7年度合併して20年を迎える。市の高齢者学級を3館で開催しているが、今後、市として高齢者学級のあり方を検討する必要があると考える。年1回の3館合同事業の他に年1~2回他館(2館)との開催を試行したり、学園生にアンケートを実施したりして、方向性を3館で共有したい。
総合評価	☐ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ その他 (他館との合同開催を検討しながら開催していく)
外部評価委員の意見・評価	高齢者の社会参画の場として重要な事業である。60歳からが高齢者であるという意識を変えることも必要と思われる。60歳がいらないからダメということではなく、より上の世代の方でも意欲のある方はいて、そういった方々が参加したいと思えるような事業も検討していただきたい。また参加者が減少している現状からも、少しずつ他館との合同開催も検討しながら進めていただきたい。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	参加が増えるよう、学園生の意見を取り入れた事業を計画し、元気な高齢者の集いの場づくりに取り組んでいく。また、他館の高齢者学級と、数回、試行的に合同開催に取り組んでみる。
---------	--

発展計画の目標	多様な学習機会の提供			番号	5
事務事業名	快適ライフスタイル講座	主要施策	生涯学習の推進と充実		
		担当課	象潟公民館		

I. 事業の目的・内容(Plan)

事業の目的	季節に合わせた様々な生活習慣を座学で学び、その知識を取り入れた軽運動を実践することで、自分に合った心地よく快適なライフスタイルを見出すことを目的とする。
事業の内容	①食とダイエット講座＋フィットネス ②睡眠講座＋軽運動 ③体のケア講座＋軽運動
事業の課題	現在の受講希望者（13人）が定員数（20人）に達していない。

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費 ①	千円	10	15	15
	うち一般財源	千円	10	15	15
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.2	0.2	0.2
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	1,357	1,386	1,442
	オ 総コスト ①＋②	千円	1,367	1,401	1,457
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	受講者(延べ人数)	人	11	34	50
	教室実施数	回	2	3	3

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1)事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きい	☒ 影響は大きい ☐ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない			
		ライフスタイルの快適化は様々な切り口や視点からアプローチ可能であるため、受講者1人1人に合ったスタイルを見つけ出すことが可能であり、生涯学習の観点から必要性は非常に高い。			
	有効性 市民の満足度が得られている	☒ 得られている ☐ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない			
		アンケート回答では全ての方が「大変満足」と回答していることから、高い満足度が得られている。			
評価	効率性 効率的に実施できた	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない			
		公民館利用者へチラシを配布するなど、受講者の確保に努めた結果が表れている。			
	達成度 目標を計画どおり達成している	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない			
		アンケートでは全ての項目において全員が最高の評価としており、目標は達成されているものとする。			
内部評価	総合評価	費用対効果	コストに見合った効果が	☒ あがっている ☐ あがっていない	
		手段の妥当性	手法を見直す必要が	☒ ある ☐ なし ☐ その他（ ）	
		事業の方向性	☒ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他（ ）		
	評価に対するコメント	アンケートの結果から事業の有効性は非常に高いため、広報掲載やポスター掲示のほか、ターゲットを絞ったチラシの配布など、受講生の更なる確保に努めていきたい。			

(2)事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	前年度、平日開催で受講者が少なかったことを踏まえ休日開催に切り替え、チラシの配布など周知方法を工夫したことにより受講者が増加したが、定員数には届いていない。
今後の取り組み	広報掲載やポスター掲示のほか、チラシ配布のターゲットを拡大し受講生の更なる確保に努める。
総合評価	☐ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ その他 (参加者が増えるような工夫をしながらか開催)
外部評価委員の意見・評価	自分に合った心地よく快適なライフスタイルを見出すことができる事業であり、今後参加者が増えて市民の健康寿命の延伸に繋がっていただきたい事業である。チラシの見やすさや名称を工夫することで市民全員が参加できる趣旨が伝わるよう工夫をして参加者数の増加、拡大を期待したい。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	参加人数の拡大を目指し、令和7年度の講座メニューについては、令和6年度の参加者や公民館利用者の要望を参考にして、講師と入念に打合せをしたうえで決定しました。今後は講座開催までに見やすさを工夫したチラシやポスターを作成し、公民館利用者だけでなく、広く市民の目に留まるよう配布、掲示をして参加者の増加を図ります。
---------	--

発展計画の目標	多様な学習機会の提供		番号	6
事務事業名	募集型実験工作教室	主要施策	「フェライト子ども科学館」「白瀬南極探検隊記念館」の充実	
		担当課	フェライト子ども科学館	
Ⅰ. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款 10	項 4 目 8 節 18
事業の目的	フェライトや科学についての教室を実施することで、理科、科学への関心を高めるとともに、科学館利用者の増員を図る。			
事業の内容	フェライト磁石などを利用した実験工作教室を年間をとおして開催する。			
事業の課題	会計年度任用職員（研究員）の主要業務となっており、準備から講師までほぼ1人で担っている。			

Ⅱ. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費 ①	千円	68	8	175
	うち一般財源	千円	54	0	165
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.01	0.01	0.01
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	67	69	72
	オ 総コスト ① + ②	千円	135	77	247
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	開催数	回	4	4	5
	参加者数(延べ人数)	人	45	69	-
					-

Ⅲ. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きいのか	☐ 影響は大きい ☒ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない 当科学館の「科学に親しみ学習する場を提供する」という目的の主要な事業であり、定着している教室であるので、休止・廃止した場合の影響は大きい。			
	有効性 市民の満足度が得られているか	☒ 得られている ☐ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない ほぼ毎回定員になるほど人気が高い。リピーターも多く、満足度は高い。			
	効率性 効率的に実施できたか	☒ 効率よく実施 ☐ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない 会場の広さや工作指導の関係上、定員10名と少人数制で実施している。学校からダイレクトメールを配布し効果的に募集している。材料費は毎回、参加者から徴収している。			
	達成度 目標を計画どおり達成しているか	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない 回数、定員とも予定どおり実施済みである。			
内部評価	総合評価	費用対効果	コストに見合った効果が	☒ あがっている ☐ あがっていない	
		手段の妥当性	手法を見直す必要が	☐ ある ☒ なし ☐ その他 ()	
		事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()		
評価に対するコメント	会計年度任用職員（研究員）の主要業務であり、長期的には引継や体制も含めた事業実施体制の検討も必要である。質の高い事業を継続できるよう工夫を重ねたい。				

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	実験工作教室だけで終わることなく、発明工夫展に繋がるような教室にしたい。
今後の取り組み	当教室のなかで発明工夫展のPRをしたり、作品を作成するのに使える部材を配布する。
総合評価	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
外部評価委員の意見・評価	理科や科学への関心を高める重要な事業である。リピーターが多い反面、参加者が固定される傾向にある。参加者が偏らず、たくさんの親子が満遍なく参加し、多くの方が科学に触れる機会を持てるよう工夫をして開催を継続していただきたい。

Ⅳ. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	人気の教室は先着順ではなく、抽選にするなど参加者の偏りには配慮する。当教室を継続するとともに、このほかの事業においても「多くの方が科学に触れる機会の提供」について意識しながら取り組みたい。
---------	--

発展計画の目標	多様な学習機会の提供	番号	7
事務事業名	移動図書館サービス事業	主要施策	図書館の充実
		担当課	図書館こびあ
I. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款 10 項 4 目 5 節
事業の目的	図書館利用が困難な方でも、図書の提供をサービスすることで、より多くの市民が本に触れる機会を得られる。公共図書館の理念に沿った事業を行う。		
事業の内容	秋田県の貸出セット事業（ジャンル別・年齢層等）を利用し、図書館の本と合わせて高齢者施設（デイサービス利用者）に一定期間貸し出し、台帳管理する。		
事業の課題	現状はこちらで選定した書籍を一方的に配架しているが、リクエストがあった場合の対応をどのような形で反映させるか検討する必要がある。		

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費 ①	千円	1	1	1
	うち一般財源	千円	1	1	1
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.1	0.1	0.2
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	678	693	1,442
	オ 総コスト ① + ②	千円	679	694	1,443
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	出張図書館「こびあ」貸し出し冊数	冊	50	119	200
	出張図書館「こびあ」設置場所	箇所	1	3	4

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きいのか	☒ 影響は大きい ☐ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない 市民が公平且つ平等に図書に触れるきっかけになるため、今後も工夫して拡充しなければならない事業である。			
	有効性 市民の満足度が得られているか	☐ 得られている ☒ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない 新しい取り組みではあるが、既に多くの要望と反響がある。			
	効率性 効率的に実施できたか	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない 県とのマッチングに時間を要しているが、定期的に申請しながら計画的に配架していく。対象者を絞る必要があり、研究が必要である。今後はより多く移動図書館事業を公平に遂行する必要がある。			
	達成度 目標を計画どおり達成しているか	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない 予定よりは設置場所が少ない実績になった理由は、好評につき貸出期間の延長を求められた結果による。次年度に向けた計画も進行中である。			
	総合評価	費用対効果	コストに見合った効果が	☒ あがっている ☐ あがっていない	
内部評価		手段の妥当性	手法を見直す必要が	☐ ある ☒ なし ☐ その他 ()	
		事業の方向性	☒ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()		
	評価に対するコメント	新しい事業ではあるが、受け入れてくれた施設からは高評価を得られている。より多くの市民からの反応が得られるよう、実績を積みながら事業を拡大していきたい。			

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	高齢者施設を対象としているが、需要があるジャンルの検証を行う。また、県の貸出セットのジャンルに合わせ、別の対象者の選定を検討する。
今後の取り組み	アンケートや聞き取り等による分析。移動図書館サービス事業を広く周知し、必要に応じて柔軟なサービスを展開する。
総合評価	☒ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
外部評価委員の意見・評価	普段、本に触れることができない方々にも図書を提供して利用できるサービスであり、とても有難い事業である。県や関係施設と協議・検討を重ねて、今後も利用できる機会の拡大に取り組んでいただきたい。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	より多くの高齢者施設(市内)とのマッチングを図り、人気の本のデータを収集しながらサービスを提供していく。保育施設や小中学校でもサービスが展開できるよう検討する(「出張おはなし会」など)。
---------	---

発展計画の目標	多様な学習機会の提供	番号	8
事務事業名	デジタル・アーカイブ事業	主要施策	「フェライト子ども科学館」「白瀬南極探検隊記念館」の充実
		担当課	白瀬南極探検隊記念館
Ⅰ. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款 10 項 4 目 9 節
事業の目的	「仁賀保勤労青少年ホーム展示室」「フェライト子ども科学館」「白瀬南極探検隊記念館」「象潟郷土資料館」の4館統合のデジタルアーカイブを構築し、これまで市内に点在していた歴史文化資源の情報を共有・活用して、市教育委員会が進める「にかほ地域学」の推進やシビックプライドの醸成、関係人口の拡大、観光促進等に寄与していく。		
事業の内容	・デジタルアーカイブ(4館資料)重要、貴重資料のデジタルデータベース化 ・デジタルミュージアム(4館連携)・デジタルライブラリー		
事業の課題	継続的なデータ更新。財源の確保。教材化利活用。		

Ⅱ. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費 ①	千円	0	76,350	3,500
	うち一般財源	千円	0	2	0
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.0	1.5	0.5
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	0	10,401	3,606
	オ 総コスト ① + ②	千円	0	86,751	7,106
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	資料目録数	点	—	5,482	148
	デジタル化したカット数	枚	—	95,872	630
	デジタルミュージアムのページビュー数	回	—	—	19,800
	学校教育における授業での利用数	回	—	—	28

Ⅲ. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きい	☒ 影響は大きい ☐ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない
	有効性 市民の満足度が得られている	☐ 得られている ☐ 概ね得られている ☐ 得られていない ☒ 現時点で判断できない
	効率性 効率的に実施できた	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない
	達成度 目標を計画どおり達成している	☒ 達成 ☐ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない
内部評価	総合評価	費用対効果 コストに見合った効果が ☒ あがっている ☐ あがっていない
		手段の妥当性 手法を見直す必要が ☐ ある ☐ なし ☒ その他 (導入準備段階のため)
		事業の方向性 ☐ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ その他 (導入準備段階のため)
	評価に対するコメント	市内の博物館系で分散所蔵されている資料をオープン化し、歴史と文化を次世代に伝える基盤を充実していきたい。

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	既存資料及び新規資料の持続的なデジタルアーカイブ化
今後の取り組み	TDK歴史博物館を含めた5館で連携表現していきたい。
総合評価	☐ 拡大 ☐ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ その他 (構築された仕組みの今後の利活用を注視)
外部評価委員の意見・評価	令和6年度で導入と構築がなされたが、市の財産を誰でも見ることができる画期的かつ未来に繋がる事業である。学校の授業での活用も見据えて教員の方々を含めたワークショップを開催するなど運用に向けた取り組みがなされている。デジタルミュージアムを利用した市外の方が、にかほ市を訪れるような事業にもなるよう、デジタルミュージアムと連動しながらさまざまなことが発展的に進められていくよう有効活用を期待したい。

Ⅳ. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	令和7年3月24日に「にかほ市デジタルミュージアム」としてweb上で公開した。今後も未掲載資料や新規資料のデジタルアーカイブ化を計画的に進め、事業の目的であるにかほ地域学の推進、シビックプライドの醸成、関係人口の創出、観光促進に寄与できるよう事業を継続していく。
---------	---

発展計画の目標	みんなが楽しめるスポーツの振興					番号	9			
事務事業名	トレーニング室管理運営事業	主要施策	みんなが楽しめるスポーツの振興							
		担当課	仁賀保勤労青少年ホーム							
I. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款	10	項	4	目	6	節	

事業の目的	勤労青少年等の健全な育成及び勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の内容	トレーニング室利用者の安全と適切な利用を図るため、機器修繕・更新及び施設・機器利用方法の講習会を適宜開催する。
事業の課題	トレーニング機器が老朽化しており、適正なメンテナンス及び更新が必要である。

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費 ①	千円	198	198	198
	うち一般財源	千円	198	198	198
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.25	0.25	0.25
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	1,696	1,733	1,803
	オ 総コスト ① + ②	千円	1,894	1,931	2,001
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	トレーニング室利用者実績	人	12,991	12,000	12,000
	トレーニング室利用登録者	人	452	400	400
	トレーニング室利用者講習会	人	164	140	140

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きいのか	☒ 影響は大きい ☐ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない			
		多くの市民の健康増進に寄与していることから必要性は高い。			
	有効性 市民の満足度が得られているか	☒ 得られている ☐ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない			
		利用者の満足度が高いため、リピーターが多い。 開館時間が長い(9:00～21:00)ため、多様な勤務形態の勤労者も利用できている。			
評価	効率性 効率的に実施できたか	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない			
		安全安心を心掛けて運営している。支出と比較し効率的に運営している。			
内部評価	達成度 目標を計画どおり達成しているか	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない			
		利用状況から判断して効果を上げている。			
	総合評価	費用対効果	コストに見合った効果が ☒ あがっている ☐ あがっていない		
		手段の妥当性	手法を見直す必要が ☐ ある ☒ なし ☐ その他 ()		
評価	評価に対するコメント	事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()		
			開館時間が長く多様な勤務形態の勤労者等も利用でき市民の健康増進が図られているため事業を継続していく必要がある。		

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	老朽化した機器を使用する際の安全確保及び使用頻度を考慮した機器の計画的な更新が必要である。
今後の取り組み	利用状況の見回り及びこまめな機器の点検・メンテナンス、適時適切な修繕による機器の長寿命化を図り、利用環境の良好な維持に努める。
総合評価	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
外部評価委員の意見・評価	他施設が出来ている中でも、継続して利用している方々が多い。安全に使用できるということが大切な事業であるので、引き続きこまめな機器の点検、メンテナンスを実施し、適切な維持管理に努めて事業を継続いただきたい。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	機器の老朽化が進んでいることから点検、メンテナンスをこまめに実施し利用者には安全に使用いただくよう努めてまいります。
---------	--

発展計画の目標	伝統文化の保存・継承				番号	10				
事務事業名	にかほ市郷土史市民講座	主要施策	郷土資料の保存・継承							
		担当課	文化財保護課							
I. 事業の目的・内容(Plan)		予算科目	款	10	項	4	目	11	節	7
事業の目的	郷土の歴史や文化、郷土資料調査の成果等を講座を通して分かりやすく紹介し、市民の郷土への関心を高める。									
事業の内容	毎年1月～3月に、郷土の歴史や文化、自然、動植物等を学習する「郷土史市民講座」を全6回開催している。									
事業の課題	冬季の開催にも関わらず、登録者数は100人を超え、毎年人気の講座となっているが、受講者が固定化しているため、新規登録者を増やす必要がある。									

II. 事業の取り組みとコストの状況(Do)

事業コスト	区 分	単位	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	ア 事業費 ①	千円	12	67	60
	うち一般財源	千円	12	67	60
	イ 事務事業従事者数(年間)	人	0.1	0.1	0.1
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)	千円/人	6,785	6,934	7,212
	エ 概算人件費(イ×ウ) ②	千円	678	693	721
	オ 総コスト ① + ②	千円	690	760	781
実績及び成果	名 称	単位	R5年度実績	R6年度実績	R7年度予定
	登録者数	人	104	70	100
	延べ受講者数	人	370	280	360

III. 事業の評価(Check)、今後の方向性(Action)

(1) 事業についての評価(Check)

事業の評価	必要性 縮小・休止・廃止の影響は大きい	☒ 影響は大きい ☐ やや影響がある ☐ 影響はほとんどない 文化財調査の成果や郷土の歴史や文化を知っていただく貴重な機会であり、市民も講座を楽しみにしている。			
	有効性 市民の満足度が得られている	☐ 得られている ☒ 概ね得られている ☐ 得られていない ☐ 現時点で判断できない 講座内容は、旬の話題や市民からの要望を取り入れるとともに、幅広い分野を視野に構成している。			
	効率性 効率的に実施できた	☐ 効率よく実施 ☒ 概ね効率よく実施 ☐ 効率が悪い ☐ 現時点で判断できない 県の出前講座等を活用し、効率的に実施している。			
	達成度 目標を計画どおり達成している	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 未達成 ☐ 現時点で判断できない 講師の日程調整や会場の予約状況により平日開催に偏る場合もあるが、ほぼ計画どおりに実施している。			
内部評価	総合評価	費用対効果	コストに見合った効果が ☒ あがっている ☐ あがっていない		
		手段の妥当性	手法を見直す必要が ☐ ある ☒ なし ☐ その他 ()		
		事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()		
評価に対するコメント	県の出前講座等を活用しながら、今年度の文化財調査の成果や市民が関心の高いテーマを設定し、講座を開催する。				

(2) 事業の今後の方向性(Action)

現状の課題	講座は平日と休日を組み合わせ、会場も地区に偏りがないよう配慮することで、受講しやすい環境を整える必要がある。
今後の取り組み	早めに講師の日程や会場を確保することで、受講しやすい環境を整える。市広報やHPのほか、SNS等を活用して周知し、新規登録者を増やす取り組みを行う。
総合評価	☐ 拡大 ☒ 現状どおり継続 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 ()
外部評価委員の意見・評価	魅力のある講座が多く、市民が新しい知識を得られる機会を提供してくれる事業である。開催場所等を工夫されているが、より多くの方が登録し、講座に参加できるよう周知方法のほか開催時期についても検討しながら継続していただきたい。

IV. 評価委員会の評価を踏まえた事業の方向性

今後の取り組み	令和7年度は高齢者大学と連携し、年間計画に組み入れる。新規受講者がより受講しやすい内容を取り入れ、早期に周知を図る。
---------	--

評価委員会の意見（総評）

1. はじめに

令和6年度の事務事業について、事務局から提出された10事業の点検及び評価を行った。

事務事業評価シートをもとに各課担当者から説明を受けたが、評価シートのほかに資料等もあり、内容が分かりやすく、また評価委員からの質問に対しても丁寧に分かりやすく答えていただき、内容について理解を深めることができた。

全体的な印象として、職員がそれぞれの事務事業の目的や課題、問題点、方向性などを的確に捉え、市民の声にも真摯に向き合っていると感じた。職員の職務への取り組みに敬意を表する。

総合評価では、「拡大」が1事業、「現状どおり継続」が6事業、「その他」が3事業で、各課担当者の内部評価とほぼ一致した結果となった。

今回「廃止」の評価事業がなかったのは偶然かもしれないが、人口減少社会と言われる中で、今後の社会情勢の動向次第では維持できなくなる事業が出てくるかもしれない。

引き続き点検・評価を行いながら、市民にとって有益な事業の展開と教育行政の充実を願う。

2. 知・徳・体の調和のとれた子どもの育成

「奨学金返還助成事業」は、継続することで人材の流出抑制にもつながる事業である。秋田県の同様の制度では公務員を助成対象外としているところ、にかほ市の制度では公務員も助成対象としている点で、人材確保と定住促進を図るための市独自の取組みの意図が汲み取れる。利用しやすい事業となるよう工夫を加えながら継続いただきたい。

「不登校児童生徒支援事業」については、現在利用している保護者アンケートの結果を今悩んでいる保護者の方に伝える機会があると、悩める親御さんがこれからどうしようかというときの指針や助けになると思われる。そのような機会と対応も検討していただきたい。ぱすてると学校との連携を密にして、学校復帰へ導くことも含み、今後も継続していただきたい。

3. 多様な学習機会の提供

「奥の細道象潟全国俳句大会」については、子どもたちが地元象潟に触れながら俳句をつくるという非常に良い事業であり、また市のPRと交流人口の拡大にもつながる事業である。市内外の多くの方に参加してもらえるよう、開催方法、開催時期、開催場所を引続き検討しながら実施をお願いしたい。

「高齢者学級むらすぎ学園」については、高齢者の社会参画の場として重要な事業である。60歳からが高齢者であるという意識を変えることも必要と思われる。60歳より上の世代の方でも意欲のある方はいて、そういった方々が参加したいと思えるような事業も検討していただきたい。また参加者が減少している現状からも、少しずつ他館との合同開催も検討しながら進めていただきたい。

「快適ライフスタイル講座」については、自分に合った心地よく快適なライフスタイルを見出すことができる事業であり、今後参加者が増えて市民の健康寿命の延伸に繋げていただきたい事業である。チラシの見やすさや名称を工夫することで市民全員が参加できる趣旨が伝わるよう工夫をして参加者数の増加、拡大を期待したい。

「募集型実験工作教室」については、理科や科学への関心を高める重要な事業である。リピーターが多い反面、参加者が固定される傾向にある。参加者が偏らず、たくさんの親子が満遍なく参加し、多くの方が科学に触れる機会を持てるよう工夫をして開催を継続していただきたい。

「移動図書館サービス事業」については、普段、本に触れることができない方々にも図書を提供して利用できるサービスであり、とても有難い事業である。県や関係施設と協議・検討を重ねて、今後も利用できる機会の拡大に取り組んでいただきたい。

「デジタル・アーカイブ事業」については、令和6年度は導入段階であるが、市の財産を誰でも見ることができる画期的かつ未来に繋がる事業である。学校の授業での活用も見据えて教員の方々を含めたワークショップを開催するなど運用に向けた取り組みがなされている。デジタルミュージアムを利用した市外の方が、にかほ市を訪れるような事業にもなるよう、デジタルミュージアムと連動しながらさまざまなことが発展的に行われいくよう有効活用を期待したい。

4. みんなが楽しめるスポーツの振興

「トレーニング室管理運営事業」については、他施設ができている中でも、継続して利用している方々が多くいる。安全に使用できるということが大切な事業であるので、引き続きこまめな機器の点検、メンテナンスを実施し、適切な維持管理に努めて事業を継続いただきたい。

5. 伝統文化の保存・継承

「にかほ市郷土史市民講座」については、魅力のある講座が多く、市民が新しい知識を得られる機会を提供してくれる事業である。開催場所等を工夫されているが、より多くの方が登録し、講座に参加できるよう周知方法のほか開催時期についても検討しながら継続していただきたい。

以上で総評といたします。

令和7年9月

<教育委員会評価委員>

齋 藤 隆	学識経験者（行政職経験者）
佐 藤 正 隆	学識経験者（PTA役員経験者）
三 浦 順 子	学識経験者（学校教員経験者）